

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和3年12月21日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状> 【上方修正】

景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。

(先月の判断) 景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。

### <先行き>

先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

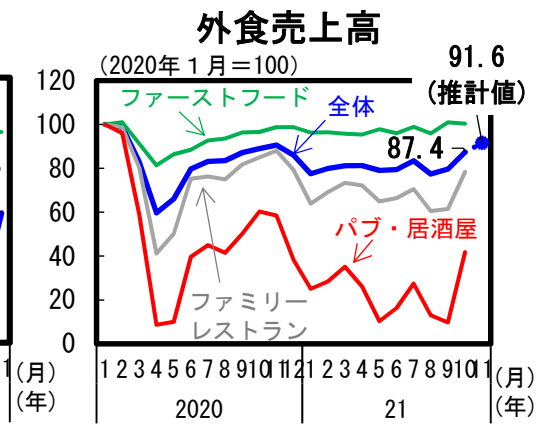
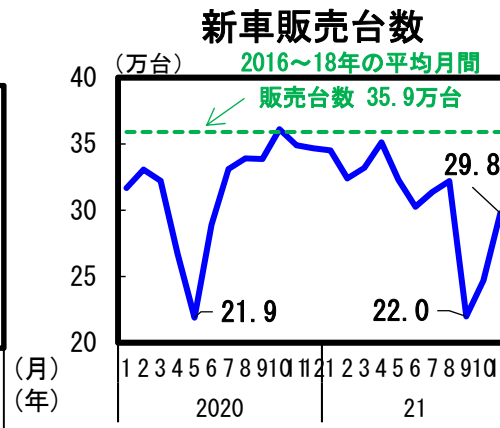
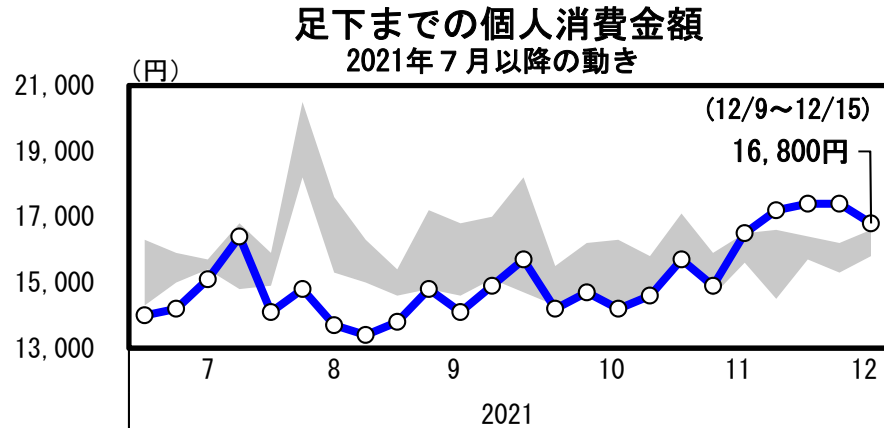
新型コロナウイルス感染症に対しては、最悪の事態を想定し、水際対策などに万全を期す。次の感染拡大を見据えて医療提供体制を確保するとともに、ワクチン、検査、飲める治療薬の普及により、予防、発見から早期治療までの流れを抜本強化する。ワクチンの追加接種については、既存ワクチンのオミクロン株への効果等を一定程度見極めた上で、できる限り前倒しする。あわせて、ワクチン・検査パッケージを活用した行動制限緩和の方針に基づき、通常に近い経済社会活動の再開に取り組む。

さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大した場合にも国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(11月19日閣議決定)を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行する。また、「令和4年度予算編成の基本方針」(12月3日閣議決定)や今後策定する「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和4年度政府予算案を取りまとめる。

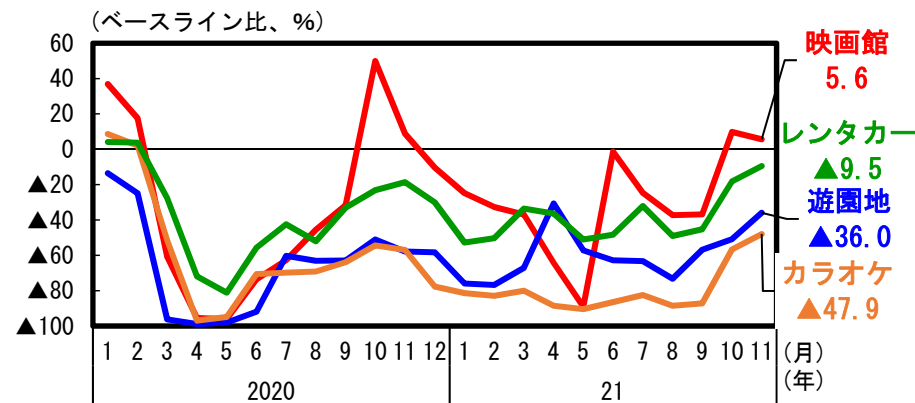
日本銀行においては、12月17日、中小企業等の資金繰りを引き続き支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの一部延長を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

# 今月のポイント(1) 個人消費

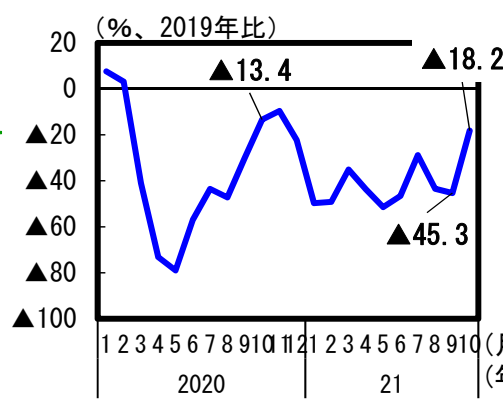
- 個人消費を週次データでみると、11月後半以降、平年水準（2017-19年）の幅を上回る水準で推移。カード支出に基づく消費動向をみると、持ち直しの動きが娯楽関連にも広がっている。
- 供給面の影響がみられていた新車販売は、持ち直しの動き。
- 外食や旅行のサービス消費も、緊急事態宣言解除等により持ち直しの動き。ただし、宿泊動向をみると、居住地から近隣県への宿泊が中心となる傾向。



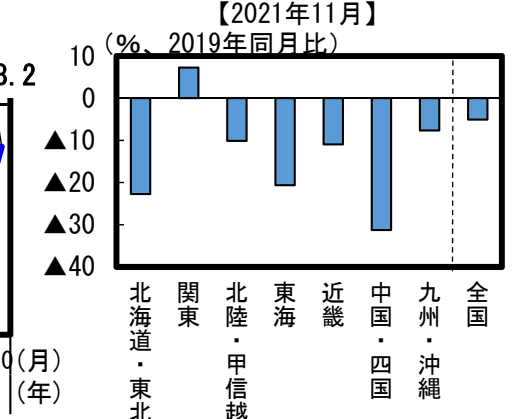
カード支出に基づく消費動向(娯楽等)



国内延べ宿泊者数



東京都在住者の行き先別宿泊者数



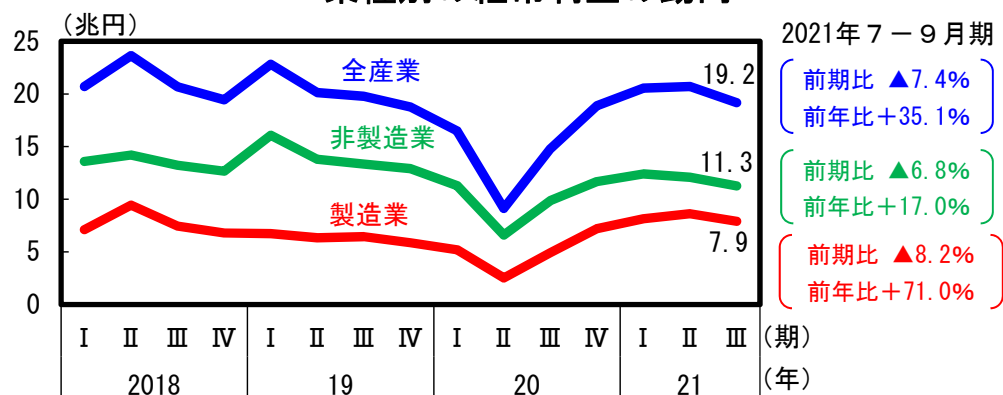
(備考) 1. 左上図は、マクロミル社「Macromill Weekly Index」により作成。20~69歳の男女千人を対象にネット調査を実施し、集計したもの（2021年12月調査以降は20~74歳）。家賃・公共料金等を除く1週間の個人消費額。灰色の領域は、2017~2019年の消費額の最大値から最小値の幅を示す(直近：12/9~12/15に対応する週の最大値は16,600円、最小値は15,800円)。左下図は、株式会社カキヤスト、株式会社ジェシービー「JCB消費NOW」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列。ベースライン（2016-18年度の当該月平均）からの変化率。

2. 右上図(左)は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成(含軽)。内閣府による季節調整値。右上図(右)は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。最新月は外食産業各社IR資料を基に内閣府で推計した値。右下図(左)は、観光庁「宿泊旅行統計」により作成。日本人の国内延べ宿泊者数。右下図(右)は、株式会社カキヤスト、株式会社ジェシービー「JCB消費NOW」により作成。「From To指数」(カードユーザーの居住地(from)情報と消費地(to)情報を基にしたデータ)を使用。リゾートホテル等のホテルでの宿泊動向を示し、ビジネスホテルへの宿泊は含まない。

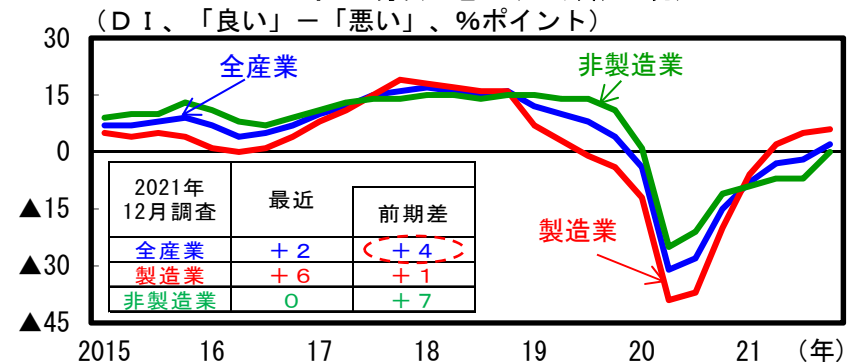
## 今月のポイント(2) 企業収益・業況

- 経常利益の動向をみると、7-9月期については、半導体不足等の供給面での制約や緊急事態宣言等の影響もあって減少したものの、全体ではコロナ前の水準を上回っており、持ち直している。ただし、非製造業の中でも、飲食サービス業、生活関連サービス業、宿泊業の収益は依然として厳しい。
- 企業の景況感は、持ち直しの動きがみられる。日銀短観12月調査によると、非製造業を中心に前回9月調査から改善。緊急事態宣言等の解除に伴う経済社会活動の段階的引上げ等の影響もあり、宿泊・飲食サービスや対個人サービス等が大きく改善。

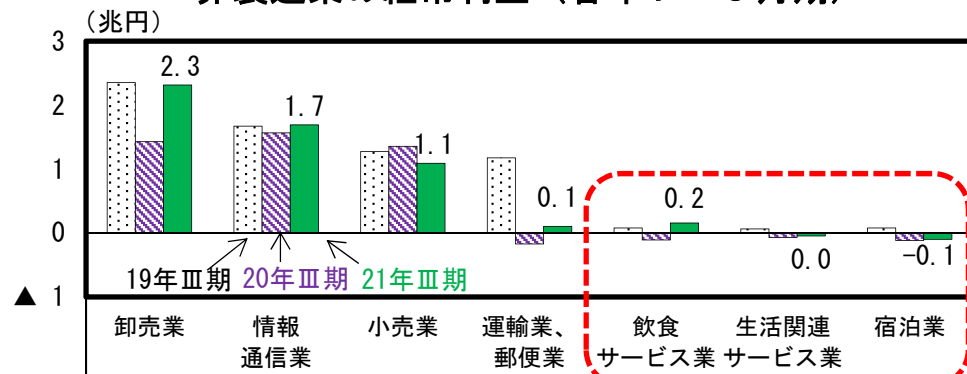
### 業種別の経常利益の動向



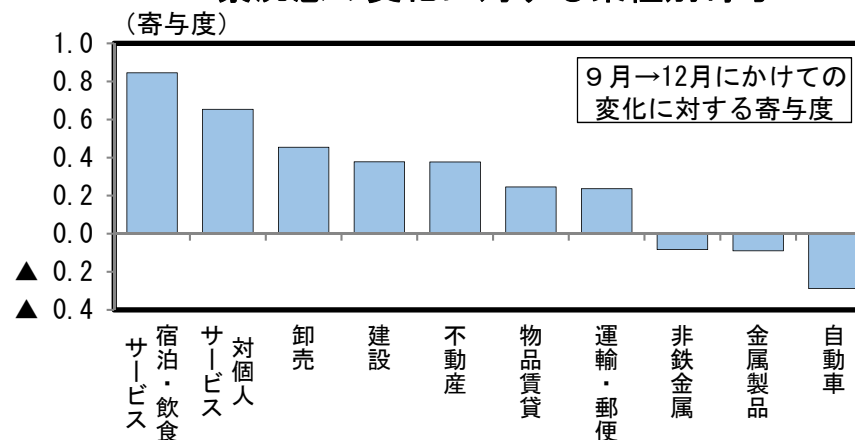
### 企業の景況感 (日銀短観)



### 非製造業の経常利益 (各年7-9月期)



### 景況感の変化に対する業種別寄与

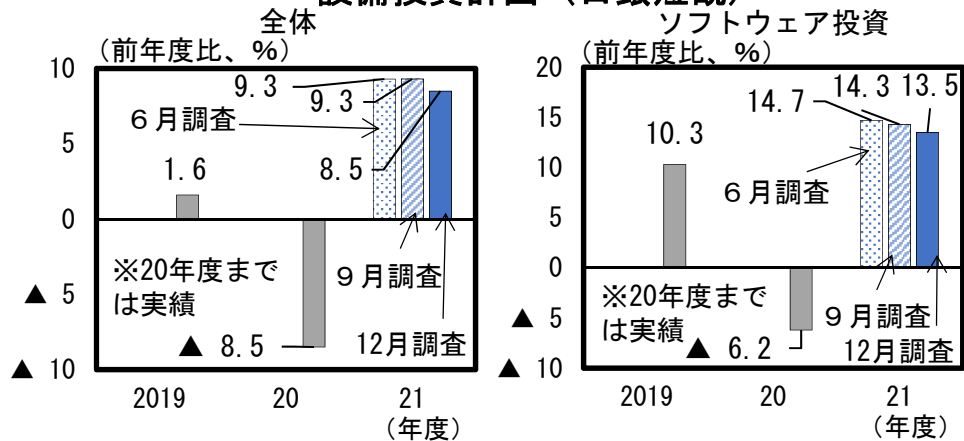


(備考) 左図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。左上図は、季節調整値。右図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

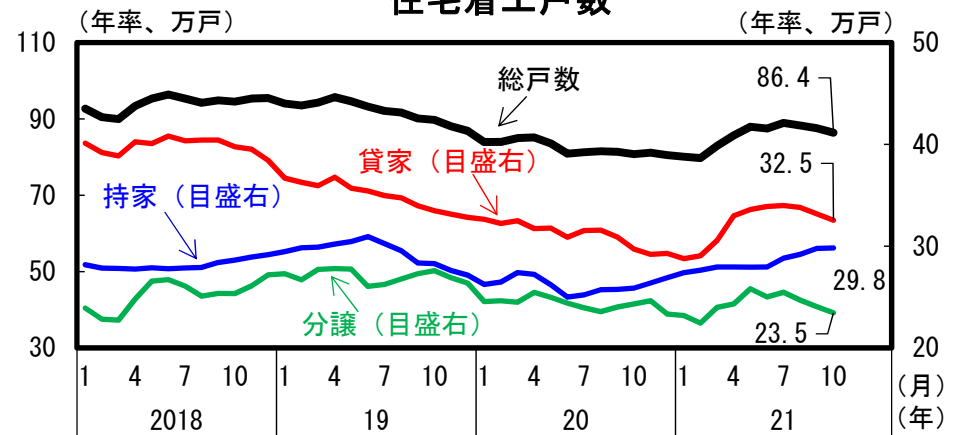
# 今月のポイント(3) 設備投資・住宅建設

- 2021年度の設備投資計画は、引き続き前年より増加する見込みであるものの、7-9月期は、供給面での制約や緊急事態宣言等の影響もあり、前期比マイナス。特にソフトウェア投資は、感染拡大による商談延期や長期化により大きく減少。設備投資は、持ち直しに足踏み。
- 住宅建設は、おおむね横ばい。持家は持ち直し。一方、分譲住宅については、販売価格が上昇する中で新規発売物件の成約率（契約率）は好調を維持するなど、マンションへの需要は底堅いものの、足下の着工は用地不足の影響もあって、弱含み。

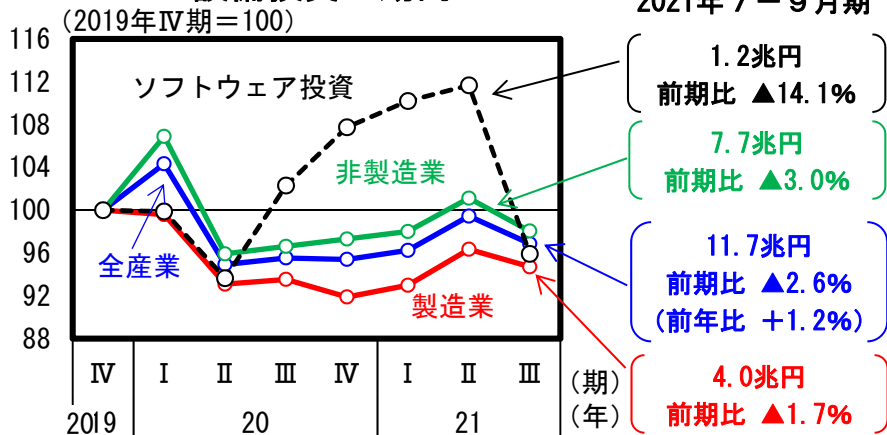
### 設備投資計画（日銀短観）



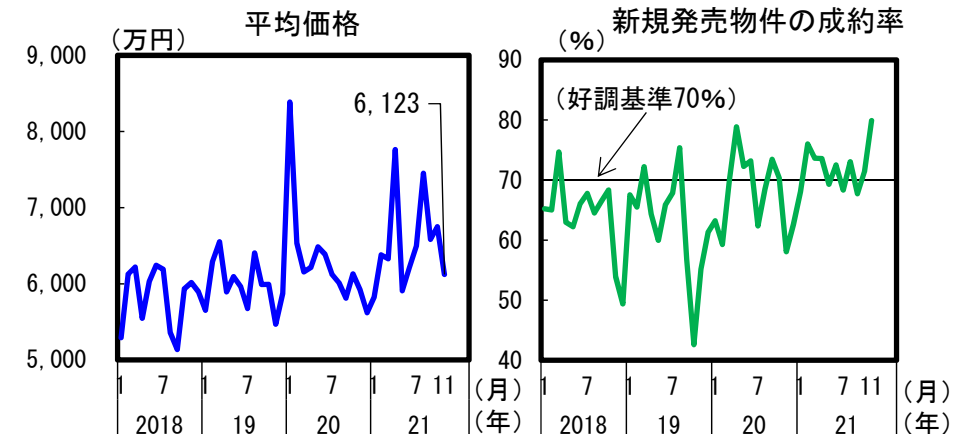
### 住宅着工戸数



### 設備投資の動向



### 首都圏の新築分譲マンション市場

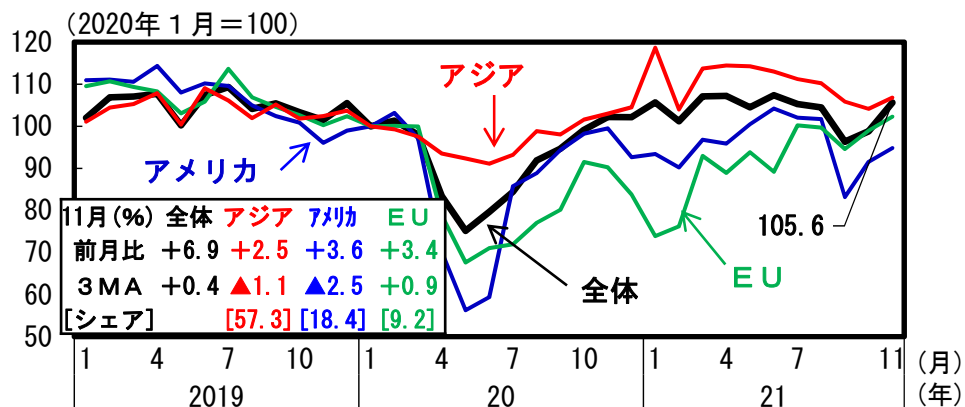


(備考) 1. 左上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模ベース。設備投資全体の計数は、ソフトウェア・研究開発投資額を含む設備投資（土地投資額は含まない）。  
 2. 左下図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。全産業、製造業、非製造業は、ソフトウェア含む設備投資。  
 3. 右上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。右下図は、株式会社不動産経済研究所資料により作成。

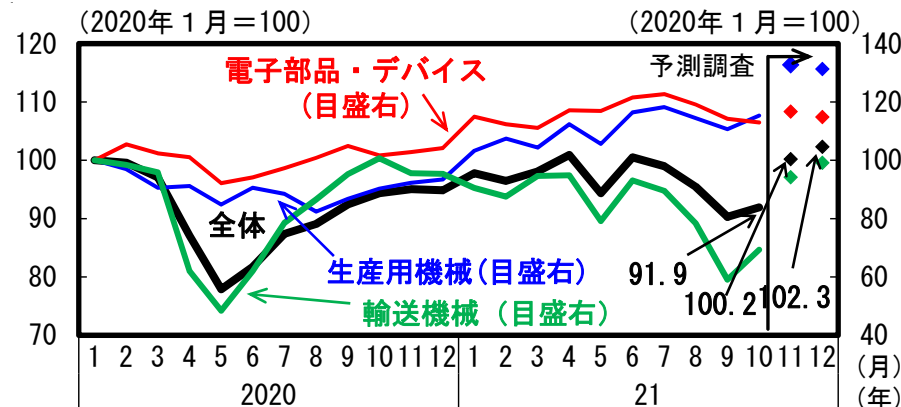
# 今月の指標(1) 輸出・生産

- 我が国の輸出は、おおむね横ばい。中国経済の回復鈍化等によりアジア向けが弱含みとなる中、足下では、自動車関連財や資本財が増加に寄与。
- 生産は持ち直しに足踏み。自動車の供給制約の緩和もあり、輸送機械が持ち直す一方、中国をはじめとするスマホ等の生産減少の影響を受け、電子部品・デバイスは横ばい。ただし、世界の半導体の需要見通しは、2021年・2022年ともに上方修正され、2022年は一層の増加が見込まれているなど、半導体製品に対する強い需要は今後も続く見込み。

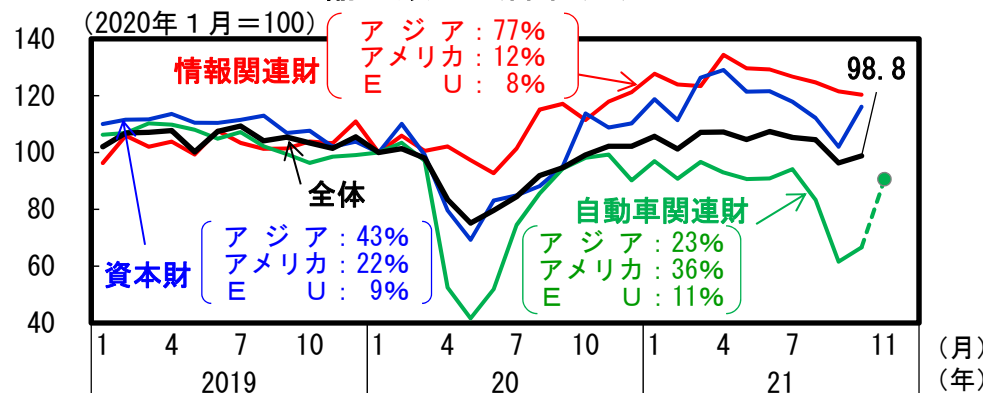
### 輸出数量 (地域別)



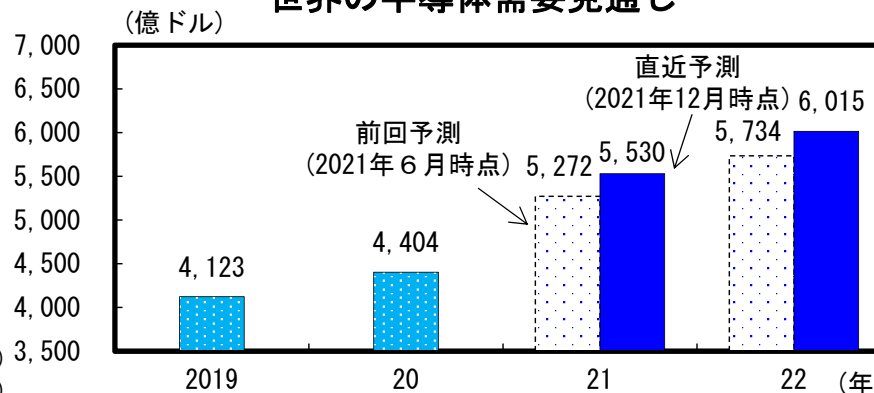
### 製造業の生産 (鉱工業生産)



### 輸出数量 (品目別)



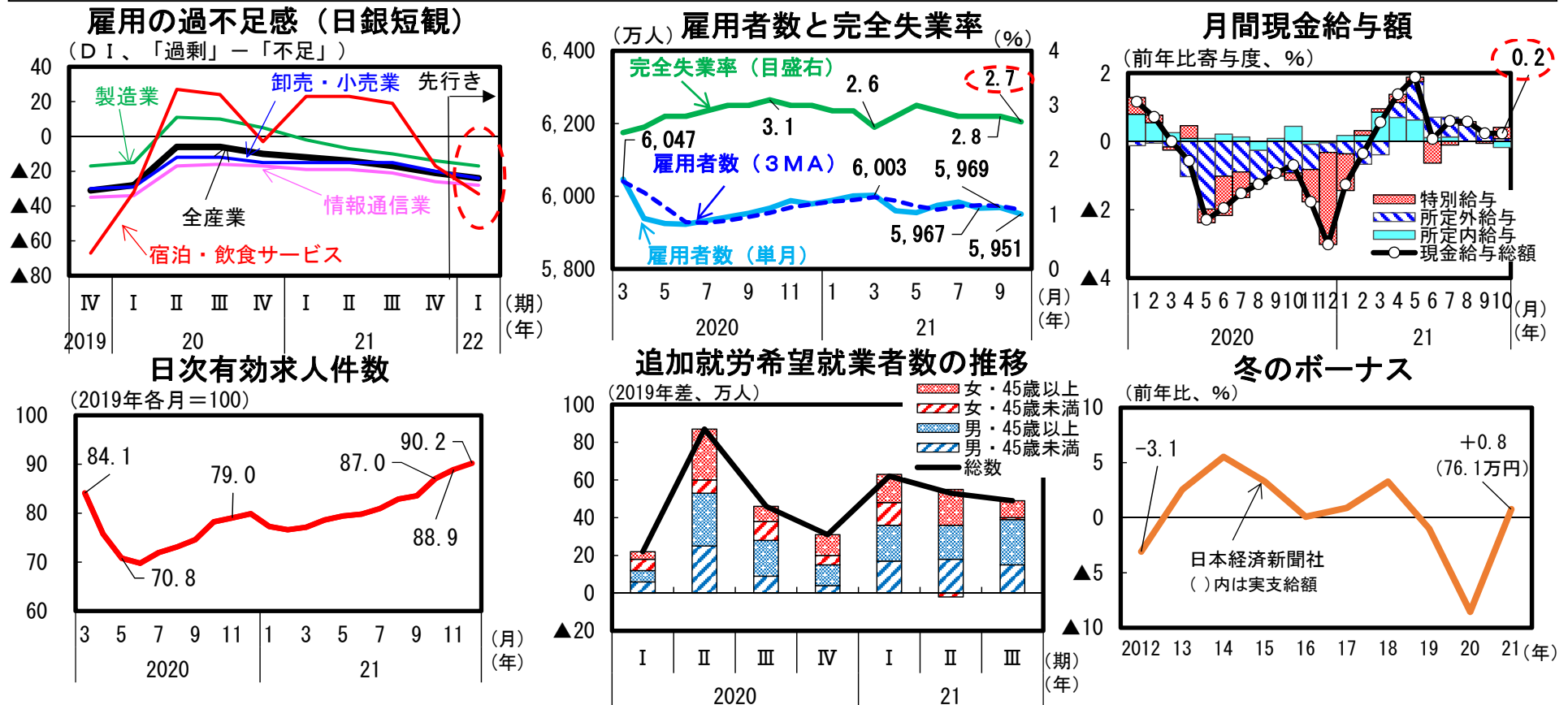
### 世界の半導体需要見通し



(備考) 1. 左図は、財務省「貿易統計(11月速報)」により作成。内閣府による季節調整値。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。[シェア]は2020年の金額シェア。各財の輸出全体に占める割合は、情報関連財16.8%、資本財14.0%、自動車関連財16.9%。なお、乗用車の台数の前月比を用いて自動車関連財の11月を延伸。  
 2. 右上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。右下図は、WSTS「世界半導体市場統計」より作成。

# 今月の指標(2) 雇用情勢

- 雇用状況は、弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動き。雇用の過不足感が、宿泊・飲食サービス業を含めて不足超となる中で、ハローワークによるネット経由の日次有効求人件数は、12月に入っても改善。
- 10月の雇用者数は横ばいで推移。失業率は2.7%と底堅い動きとなっているものの、2019年同期と比較して、男性を中心に追加就労希望就業者数が増加。
- 10月の賃金は、引き続き前年比プラスで推移。これまでの企業収益の改善もあり、冬のボーナスは増加に転じる動き。

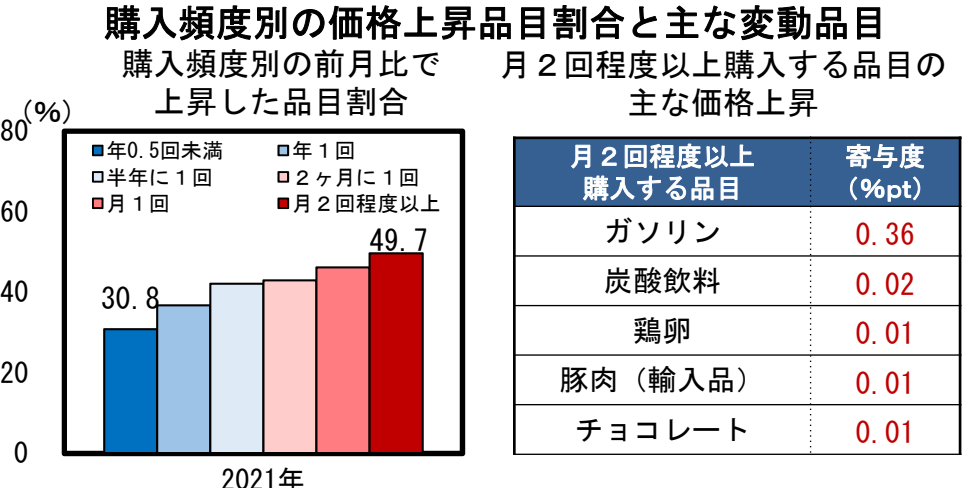
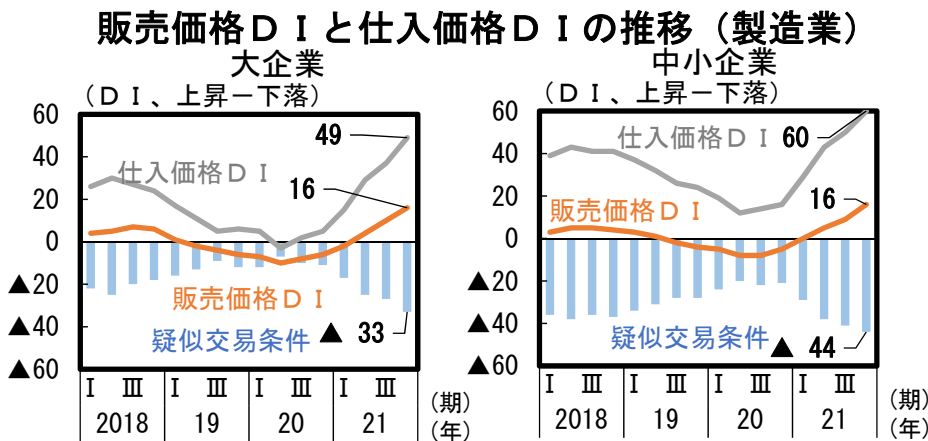
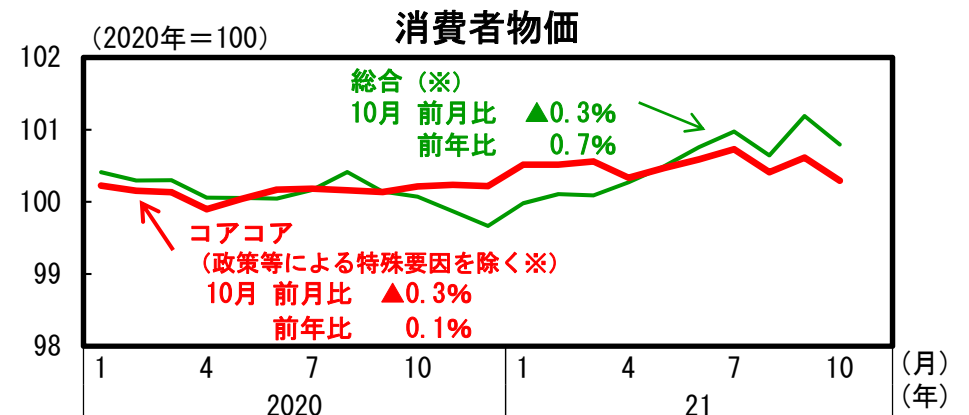
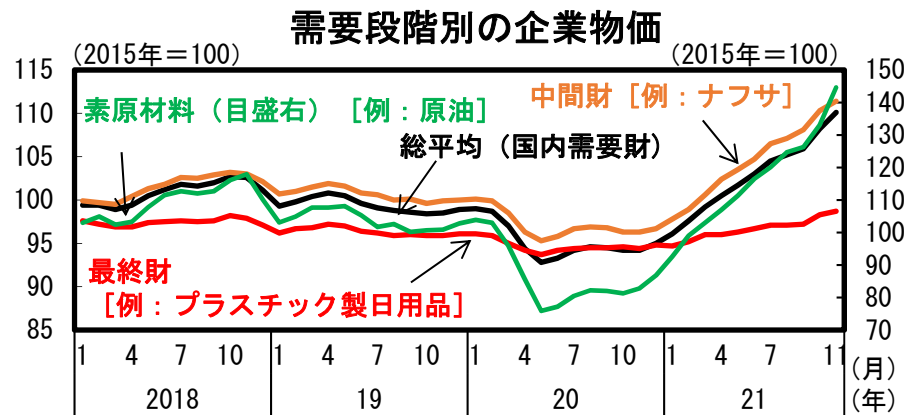


(備考) 1. 左上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。左下図は、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。各月における最も有効求人件数が多かった日の求人件数をその月の有効求人件数としている。2021年12月の日次有効求人件数(実数)は、1~21日時点での2019年比を求めた。  
 2. 中央上図は、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値。中央下図は、総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。追加就労希望就業者とは、就業時間が週35時間未満であり、就業時間の追加を希望し、実際に就業時間の追加が可能である就業者を指す。右上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。  
 3. 右下図について、上場企業と有力な非上場企業を対象とした、日本経済新聞社の調査。21年実績は20年と比較可能な508社の数値をまとめたもの。



# 今月の指標(3) 物価

- 企業物価を需要段階別にみると、「素原材料」や「中間財」は国際市況を受けて大きく上昇しているが、最終財への価格転嫁は限定的。こうした中、製造業において、仕入価格DIは足下で大きく上昇しているものの、販売価格DIの上昇は限定的。価格転嫁の程度を表す疑似交易条件（販売価格DIと仕入価格DIの差）は、中小企業において一層の悪化がみられており、中小企業収益にマイナスの影響も。
- 消費者物価について、生鮮食品・エネルギーを除いた「コアコア」で物価の基調をみると、底堅さがみられる。一方、「総合」でみると、緩やかに上昇。生活実感に近い、食料品などの購入頻度が高い品目の価格上昇が多くなっている。

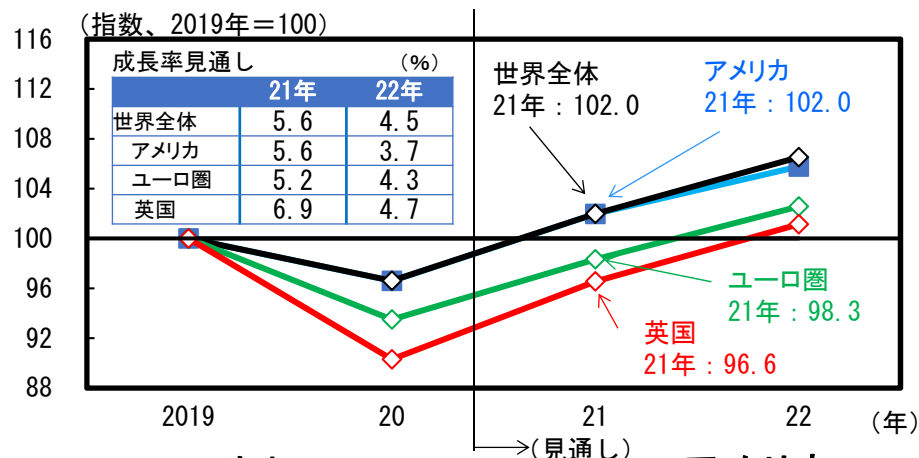


(備考) 1. 左上図は日本銀行「企業物価指数」により作成。左下図は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
 2. 右上図は総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準、季節調整値。政策等による特殊要因とは、GoToヘル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響をいう。  
 3. 右下図は総務省「消費者物価指数」により作成。政策等による特殊要因と生鮮食品を除く。購入頻度別の前月比上昇品目割合は2021年1~10月の各月の平均。

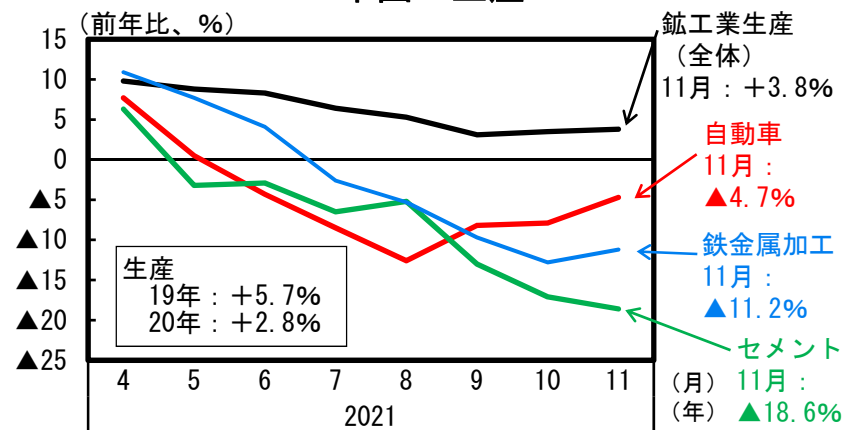
# 今月の指標(4) 世界経済

- 世界の景気は持ち直しが継続。OECD見通しによれば、2021年の世界全体の実質GDP水準は、コロナ前の2019年を超える見込み。
- 景気の持ち直しを背景に、欧米各国で物価が高まっている。アメリカでは、消費者の物価上昇予想（インフレ期待）が高まりつつあり、今後の物価動向を引き続き注視。
- 中国では、環境規制や不動産開発規制等を背景に生産が低調、感染拡大に伴う断続的な制限措置実施等により消費の伸びが低下。景気の回復テンポが鈍化している。

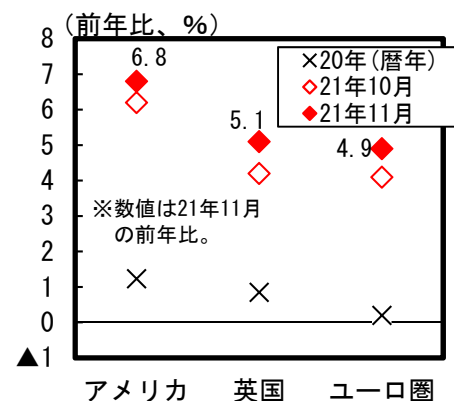
### 実質GDP見通し (OECD(12月1日公表))



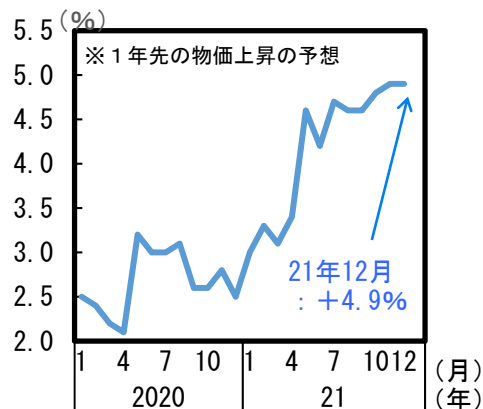
### 中国：生産



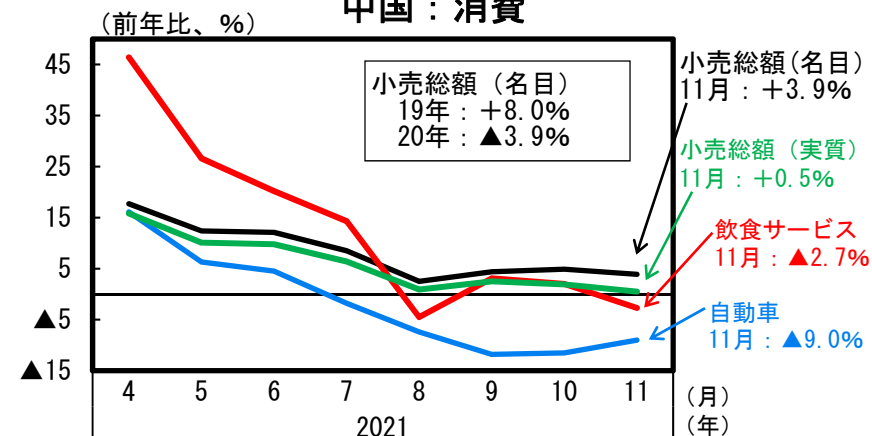
### 欧米：消費者物価上昇率(総合)



### アメリカ：消費者の物価上昇予想



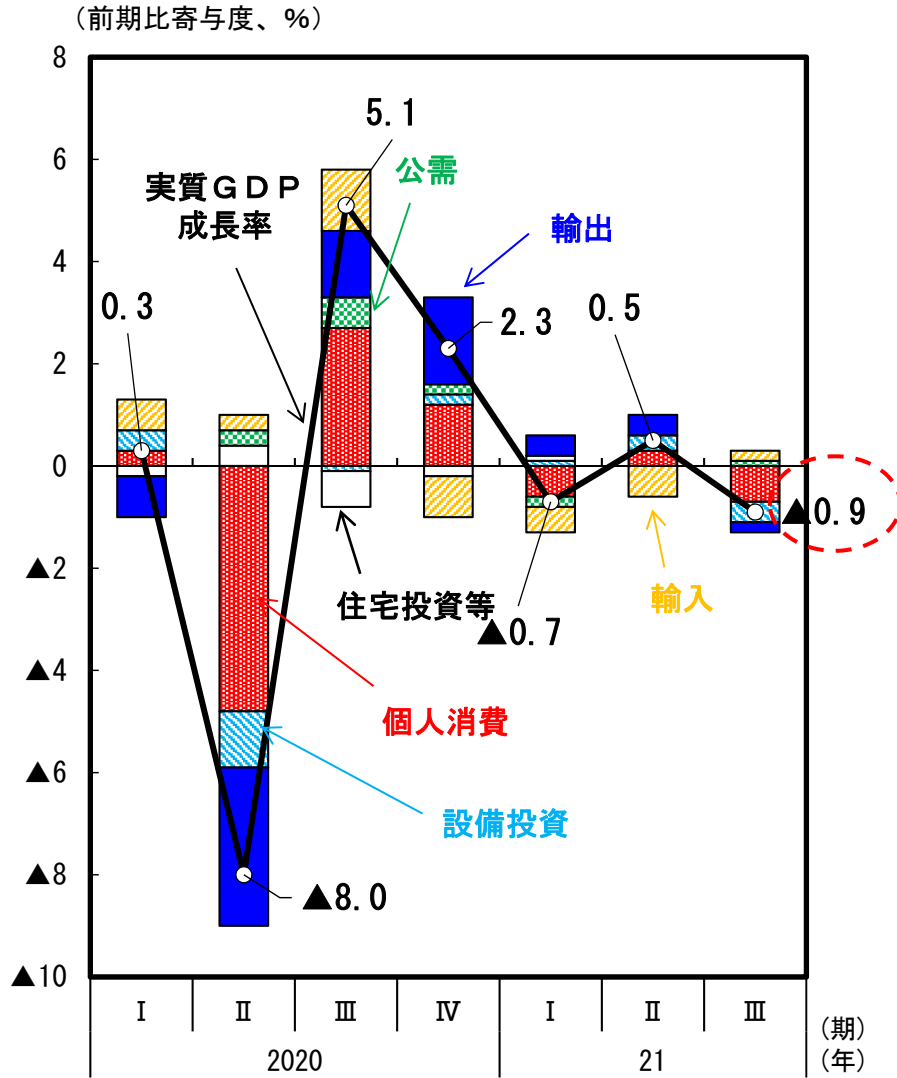
### 中国：消費



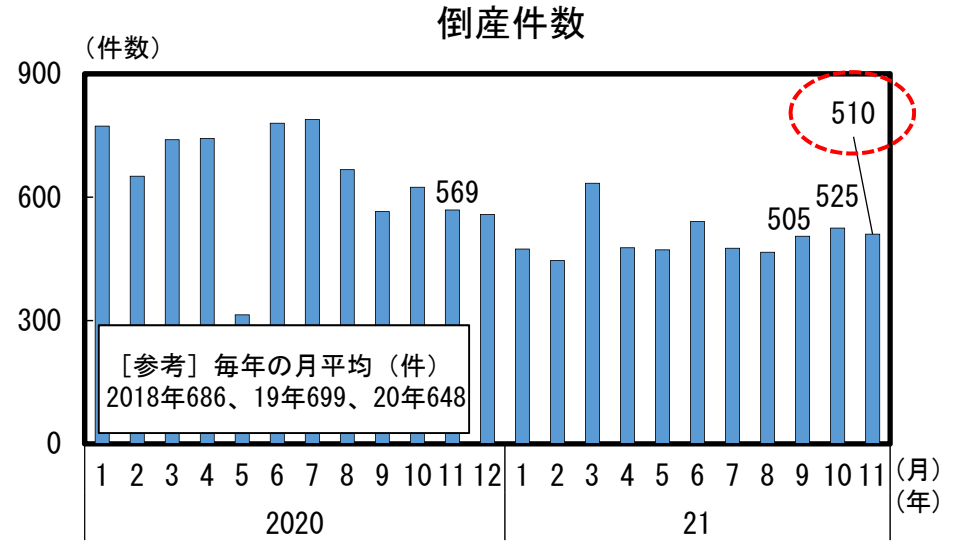
(備考) OECD Economic Outlook (12月1日公表)、アメリカ労働省、ユーロスタット、英国統計局、ミシガン大学、中国国家统计局より作成。右上図のセメントは生産量(万トン)の前年比。

# 参 考

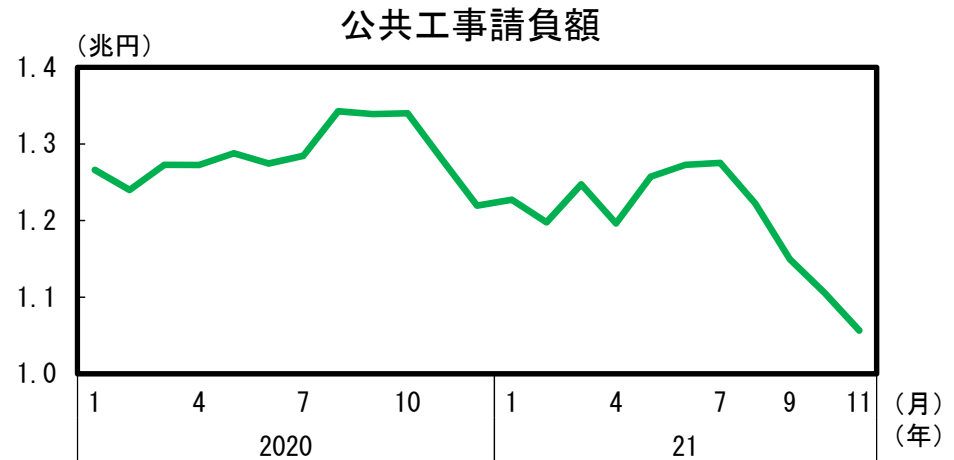
# 実質GDP (2021年7-9月期2次速報)



# 倒産：おおむね横ばい



公共投資：高水準にあるものの、  
このところ弱含んでいる

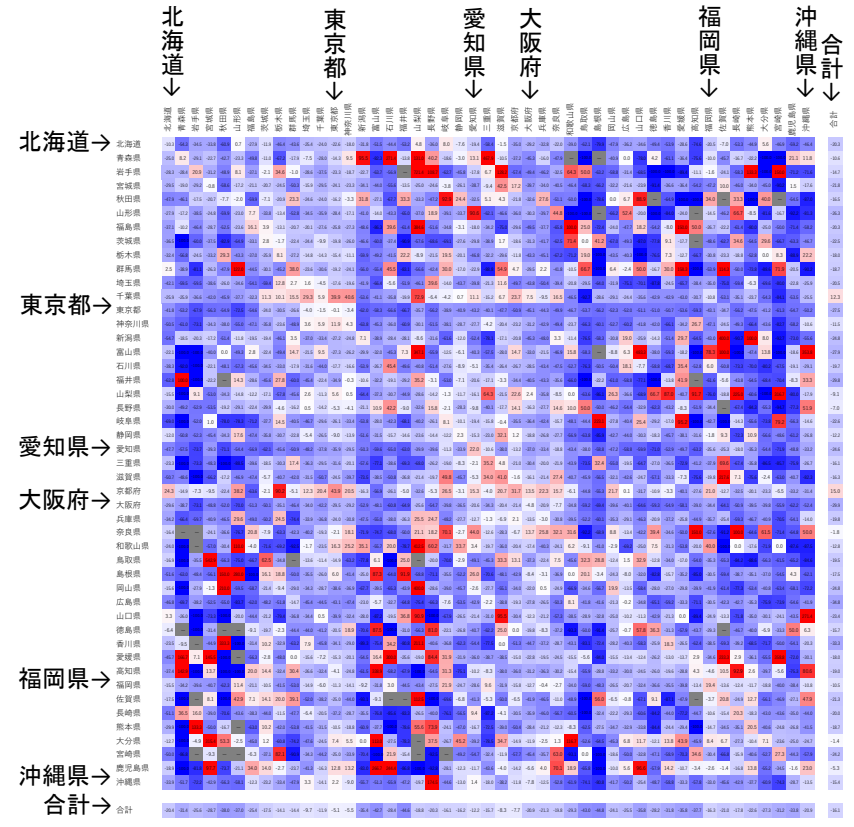
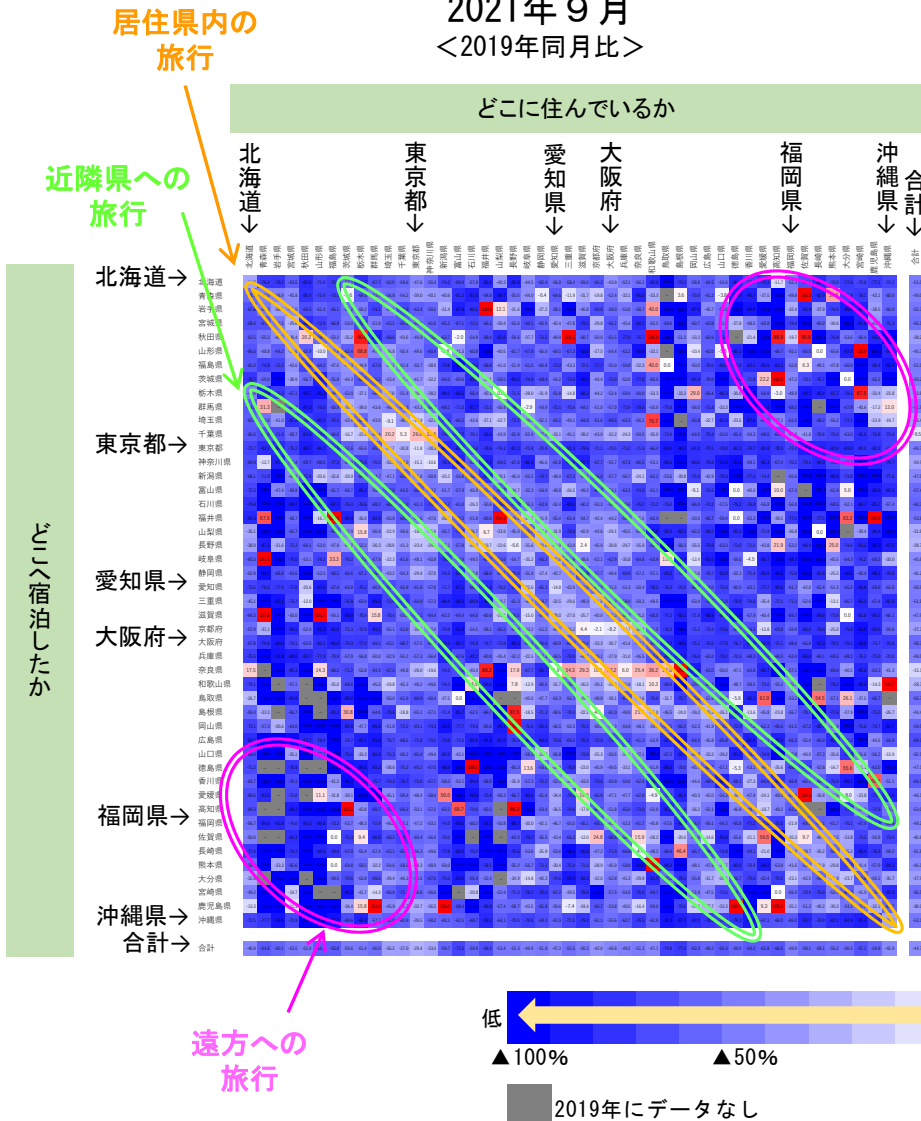


(備考) 1. 左図は内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。「住宅投資等」には、住宅投資のほか民間在庫品変動が含まれる。  
2. 右上図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成(原数値)。  
3. 右下図は、北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業信用保証株式会社・西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府による季節調整値。後方3か月移動平均。

# 宿泊動向

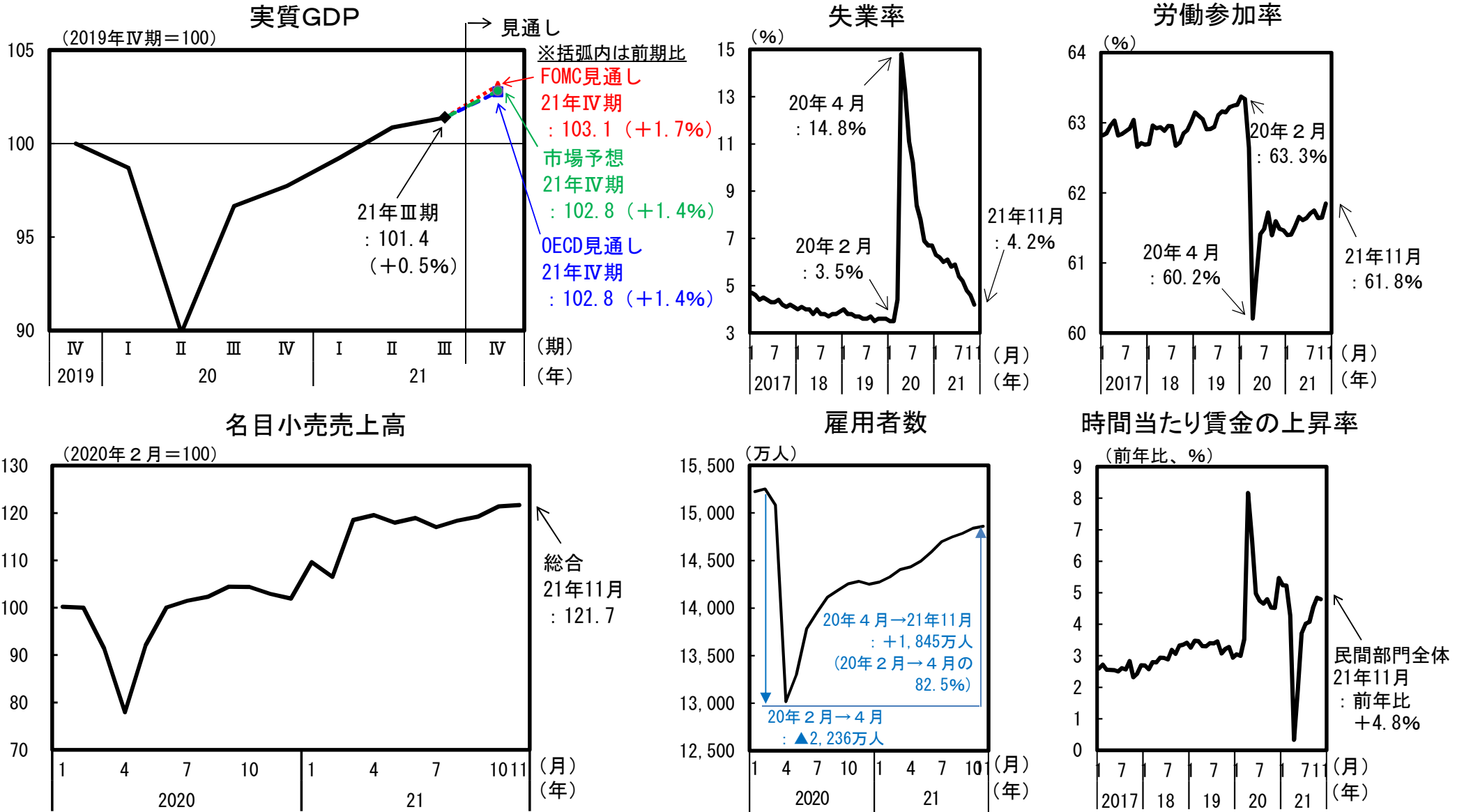
2021年9月  
 <2019年同月比>

2021年11月  
 <2019年同月比>



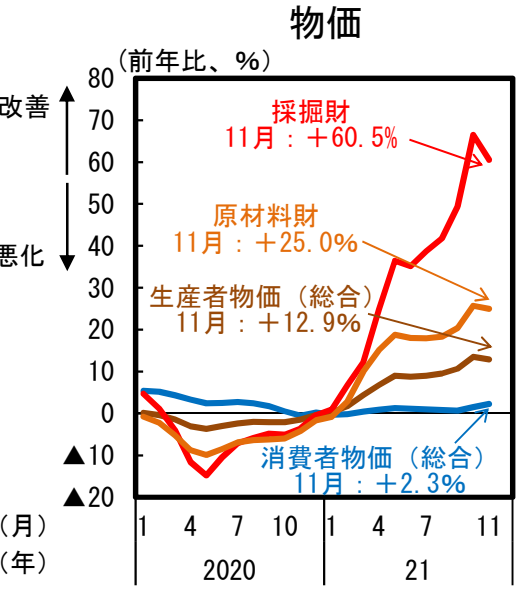
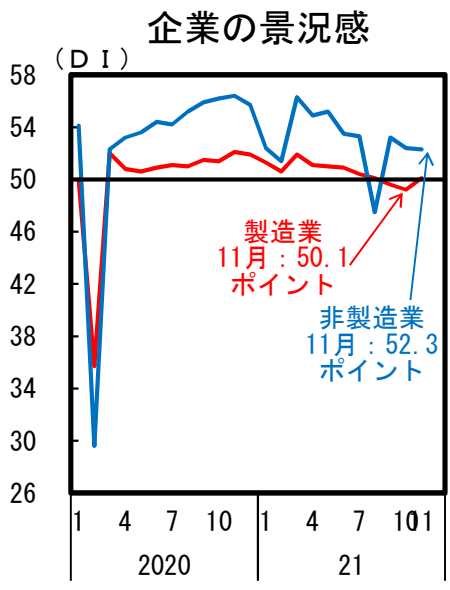
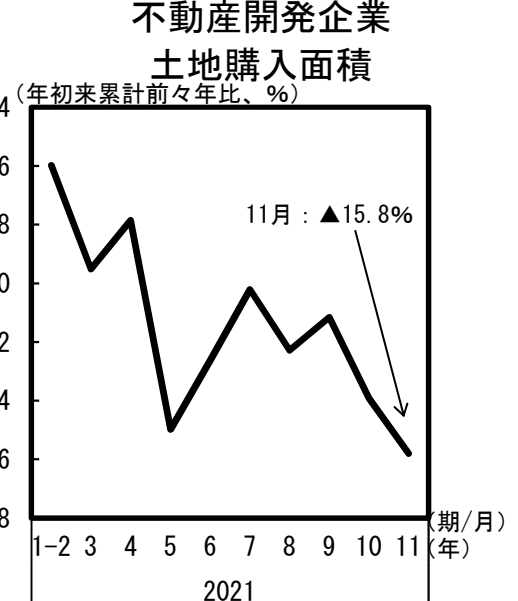
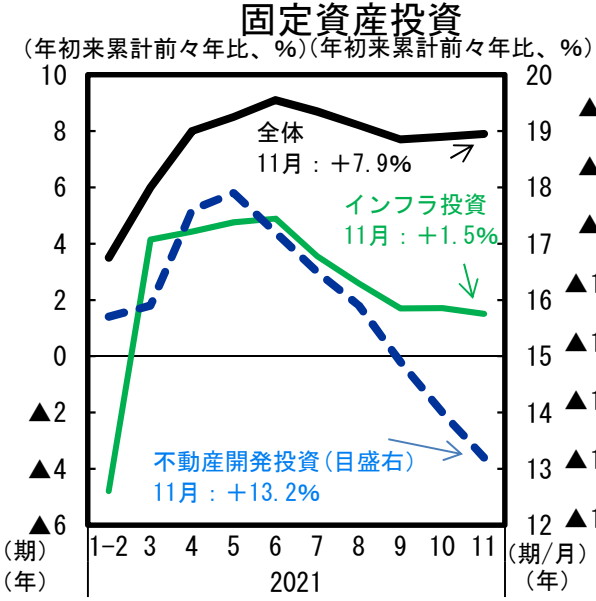
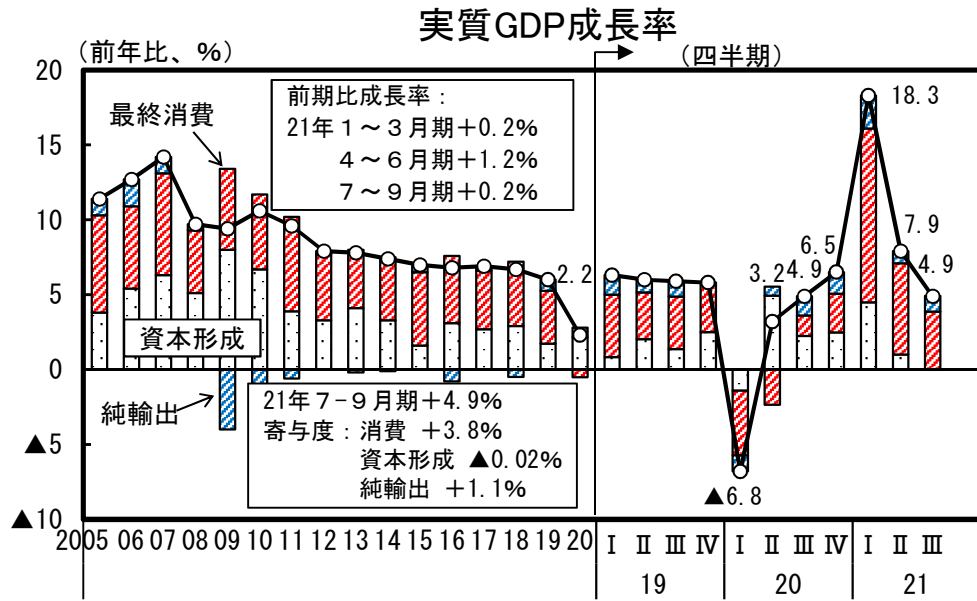
(備考) 1. 株式会社ナカキャスト、株式会社ジェシービー「JCB消費NOW」により作成。「From To指数」(カードユーザーの居住地 (from) 情報と消費地 (to) 情報を基にしたデータ)を使用。  
 2019年同月比の伸び率を示す。  
 2. リゾートホテル等のホテルでの宿泊動向を示し、ビジネスホテルへの宿泊は含まない。  
 3. ヒートマップは、横の列に宿泊者の居住地を、縦の行に宿泊地を、それぞれ北から南へ都道府県別に並べてある。  
 4. 一部欠損データの扱いについては、2019年に欠損がある場合には灰色塗で示している。2019年にデータがあり、2021年に欠損がある場合には青色 (▲100%) で示している。

# アメリカ経済：景気は持ち直している

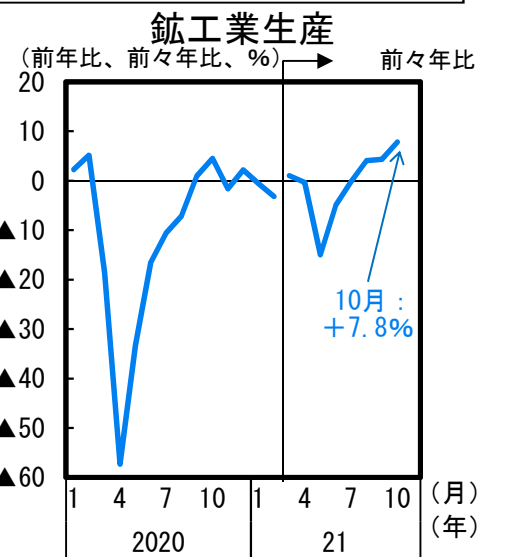
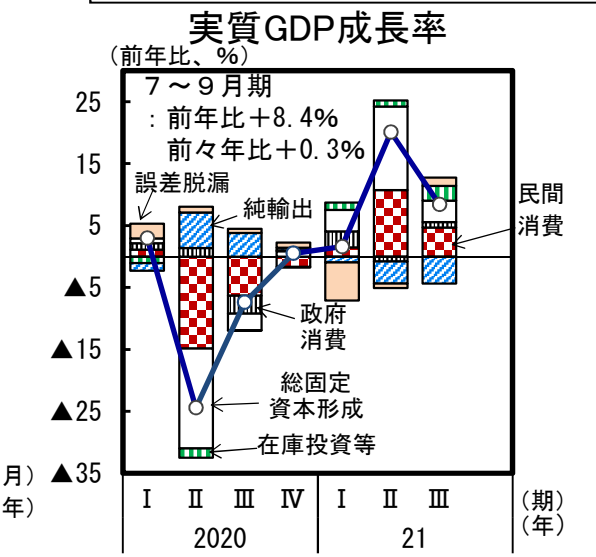


(備考) 1. アメリカ商務省、OECD、FRB、ブルームバーグ、アメリカ労働省より作成。  
 2. 左上図の見通しについて、OECD見通しは“OECD Economic Outlook, December 2021” (12月1日公表) による実質GDP見通し、FOMC見通しは12月16日公表のFOMC参加者の実質GDP成長率見通しの中央値、市場予想は12月20日時点のブルームバーグ市場予想による実質GDP成長率 (前年同期比) 予想の中央値に基づく (日付はいずれも日本時間)。  
 3. 左下図の名目小売売上高は、財及び外食サービスが対象。  
 4. 中央上図の雇用者数は、非農業部門全体。

# 中国経済：景気の回復テンポは鈍化している



# インド経済：景気は持ち直している

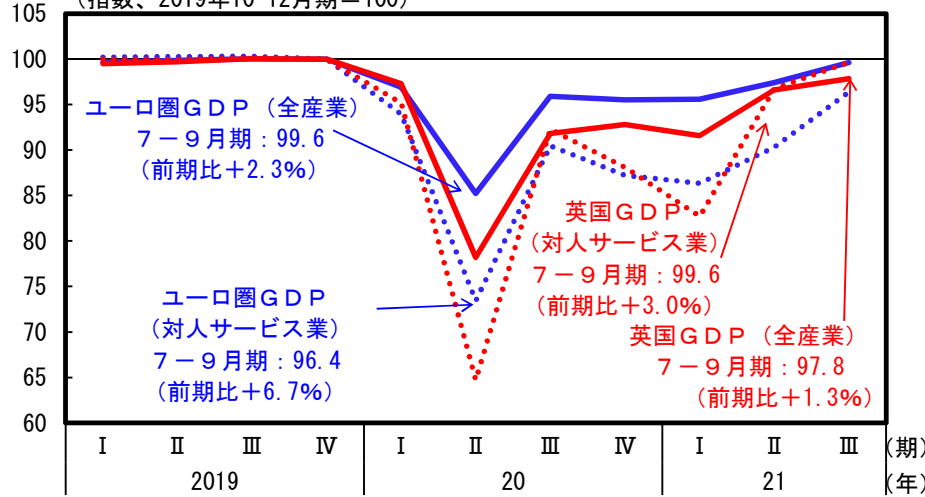


(備考) 1. 中国国家統計局、インド中央統計局より作成。  
2. 右上図の固定資産投資は全体、不動産開発投資は公表値、インフラ投資は20年及び21年の年初来累計前年比を用いて試算。

# ユーロ圏経済:持ち直し 英国経済:持ち直し

## 産業別実質GDPの水準

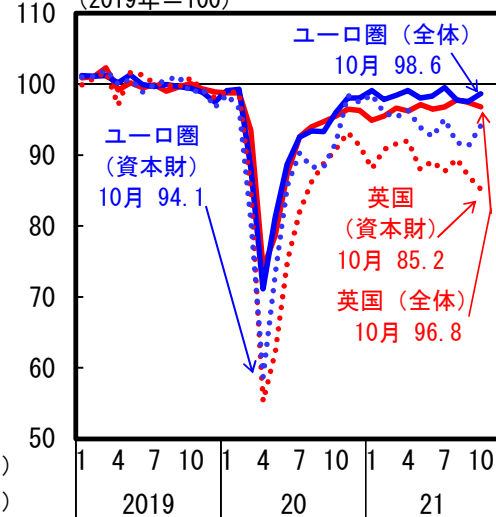
(指数、2019年10-12月期=100)



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。  
2. GDP (対人サービス業)は輸送、飲食・宿泊、卸売・小売等の租付加価値。

## 鉱工業生産

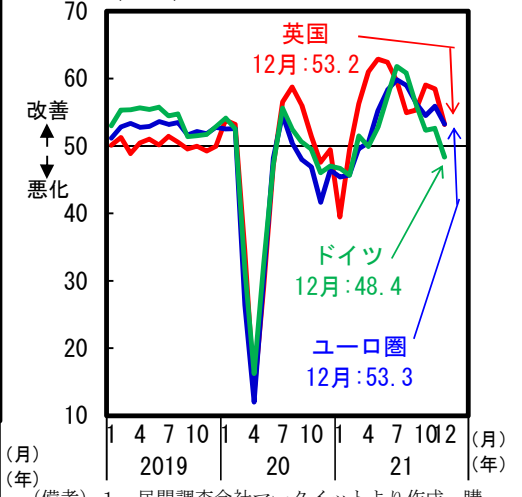
(2019年=100)



(備考) ユーロスタット、英国統計局より作成。

## サービス業景況感

(D I)

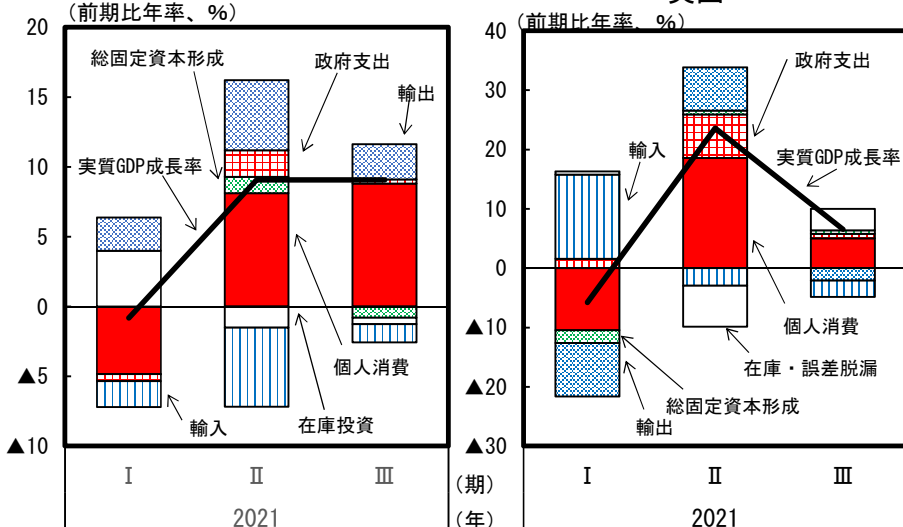


(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。購買担当者指数 (PMI)。  
2. 調査期間は、12月6日~14日。

## 実質GDP成長率

ユーロ圏

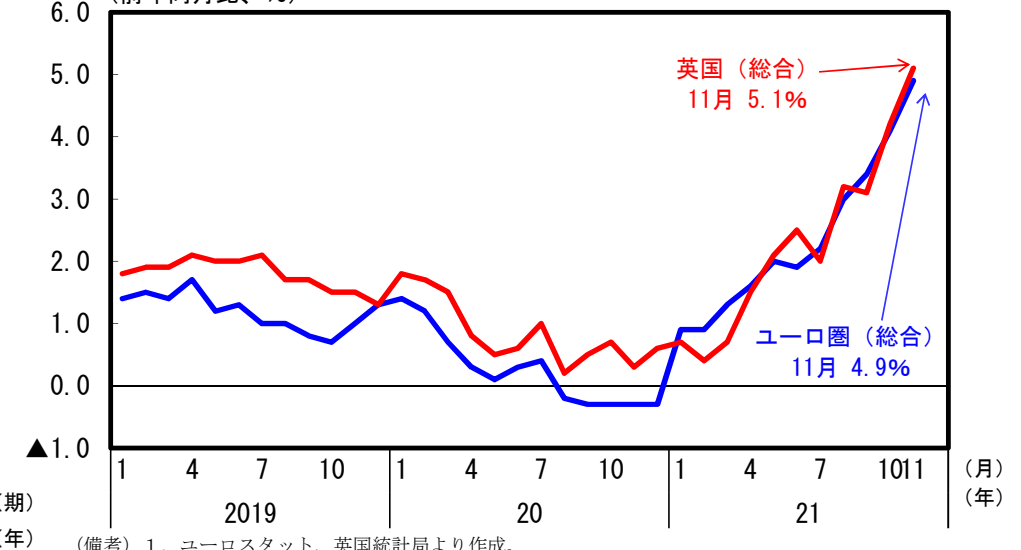
英国



(備考) ユーロスタット、英国統計局より作成。

## 消費者物価上昇率

(前年同月比、%)



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。  
2. ドイツにおいて2020年7月1日から同年12月31日まで付加価値税率が引き下げ。